



もに議論が白熱しました。

雇用促進住宅購入事業とと

特に予算特別委員会で

3月定例会

3月10日~3月17日

り可決しました。 計など合わせて19会計について 度一般会計、特別会計、 などは、原案のとおり可決しま 集中審議を行い、全て原案どお は、予算特別委員会を設置し、 また、第2次湯梨浜町総合計 今議会に提案された平成23年 条例の一部改正、 補正予算

増額予算の提案がありました。 健康保険事業特別会計予算総額 前年度に比べ、4437万円の 17億9157万8千円で、 平成23年度国民

新年度の主な事業

総務費 11億4,799万円

東郷湖活性化推進事業

般会計繰入金により補うもの

不足分の5100万円を一

に対応するため、

基金を取り崩

激な伸びにより、保険給付費の

この主な要因は、

医療費の急

増額を見込んだものです。

平成22年度に医療費の増

57万円



官民一体となって、東郷池を通したまち づくりを検討

○園庭芝生化促進事業

田後保育所、わかば保育所園庭の一部を 芝生化

- ○町福祉事務所関係 生活保護事務費など
- ○子宮頸がん予防ワクチン接種事業
- ○肺炎球菌予防接種事業
- ○就農応援交付金事業、就農条件整備事業 I ターンによる新規就農者の初期運転資 金、機械・施設等の整備に対する助成
- ○雇用促進住宅購入事業

雇用・能力開発機構から雇用促進住宅を 譲り受け、定住促進と町の活性化を図る

民生費 24億9,167万円

特別医療給付費 8,600万円



小児の医療費助成対象者を、未就学 児童までから中学校卒業までに拡大 田後保育所調理室等増築 6,154万円



自所調理方式を行うため、調理室等の増築

平成23年度一般会計予算

前年度比 4億5千万円(5.5%)の増

土木費 8億9,330万円

松崎田畑橋線橋梁上部工 約1億円



教育費 7億1,362万円

図書館司書職員雇用事業 422万円



新たに図書館司書職員を雇用し、学校図書室の支援、図書教育の充実を図る

公債費 17億3,562万円

■その他の内訳■

議会費 1億2,955万円 商工費 1億4,914万円 消防費 2億7,559万円 予備費 2.786万円 ※一般会計…町の行政運営の基本的な経費を中心に計上した会計のこと。

※公債費…町がこれまで 借り入れた借金を返済 するお金のこと。

衛生費 6億9,721万円

ごみ減量リサイクル創出事業 151万円



移動式生ゴミ処理機(エコトラック) 生ゴミ液肥の利用促進

農林水産業費 4億2,844万円

多様な集落営農支援事業 779万円



経営の多角化、機械設備等の整備助成

平成24年春開園を目指す



(基本設計時イメージ)

きびしい目でチェック

Q 町営住宅になると家 ているか。 の方の気持ちを把握し るのか。また、入居者 からなぜ町が譲り受け 業で雇用能力開発機構 他町の状況を見ると 雇用促進住宅購入事

受け皿として期待でき を行い、直接話し合う 進を図る中で、移住の 賃が安くなる。定住促 入居者へアンケート

Q

機会を設けている。

Q とが必要では。 運営ビジョンを示すこ 町営住宅全体の管理 雇用促進住宅購入

体配置など住宅政策の 全体像を示していきた 町営住宅の将来の全

うか。 私立と町立の違いはど た、環境整備について 較した場合の違い。ま 整備補助は、町立と比 私立保育所への施設

Q ▲ 現在、所得が確定し する。 どうなるのか。どのよ ていない。早くて4月 うに課税されるのか。 とした予算案だが、所 末、それを受けて検討 得割の課税標準額は、 国保税の値上を前提

雇用促進住宅

ンター負担金は、 年を経過する中、 金免除を県に要望すべ あやめ池スポーツセ 約 30 負担

たい。

活動拠点としても考え

町内の農産物販売の

があった。大幅なアッ

昨年、医療費の増加

プにならないよう一般

のとおりです。

審議内容の一部は、

次

審議しました。

3月15日、一般会計をは 算特別委員会を設置し、

平成23年度予算は、予

じめ19会計予算について

の補助事業できちんと 私立保育所は、 国県

会計からの法定外繰入

(5千100万円)を

3件。町ホームページ

で1件あった。

空き家情報登録件数

も含めて問い合わせが

中部町土地開発公社

Α

がら検討したい。 整備は、実態を伺いな した補助金が入る。 私立保育所への環境

Q り促進事業補助金で 震災に強いまちづく

()

お一層進めて行きた を増やすPR活動をな

Α 町全体で約60%。啓発 上に努力したい。 しながら耐震化率の向 耐震補強対象建物は

が下見に来られた。 る。町内外からの団体 されてないが、今後の 画のうち1室しか利用 地域活動応援室が5区 見込みは。 広報等で募集してい



あやめ池スポーツセンタ-

Q

昨年までの空き家情

対策事業の状況と対応 報提供など定住促進

決断した。

町全体の住宅耐震改修 握しているのか。 ョンは。耐震化率は把 の将来を見越したビジ

Q 役場東郷支所2階の

議会だより 第29号〔4

の分を減免して頂けな ができないのなら、そ

いかと要望書を出して

きでは。

負担金をなくすこと

どうする漂着ゴ

の県から委託の内容 積極的に要望すべきで 収集についても県に 漂着廃棄物処理事業

Q

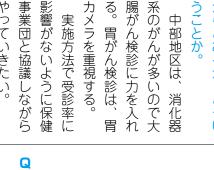
Q

各種がん検診事業

に働きかけたい。 ては、中部総合事務所 理するもの。 な場所の漂着物につい 港に漂着したものを処 港と県が管理する泊漁 町が管理する羽合漁 地形的に収集が困難

> がらとあるが、どうい 容に多少変更を加えな 平成23年度事業内

腸がん検診に力を入れ やっていきたい。 事業団と協議しながら 影響がないように保健 カメラを重視する。 る。胃がん検診は、 実施方法で受診率に





スポーツの中に食育を

A 食育とスポーツの取 いる。 組みで講演を模索して 体し食育とスポーツの 育指導員の事業とを合 して積極的に取り組み 事業にならないか。 食生活推進事業と体 関係課とタイアップ

漂着したゴミ

Q 編成概要と減少対策 業で本年度の目標は。 イノシシなど捕獲班の 鳥獣被害総合対策事

収集が困難

Α 目標としている。 猟友会を通して編成す 捕獲班は、各地域の イノシシ150頭を

報をする。 するための補助等の広 多くの方が免許取得

Q 月から対応できるよう にしたい。 されてないが。 金が新年度予算に計上 子ども用補聴器の補助 実態を確認して、4 国・県の新規事業で

平成23年度予算特別委員会報告

いては、第2次湯梨浜町総合計画の初年度に当 たる極めて重要な年度である。 平成23年度湯梨浜町の19会計の当初予算につ

●町長の施政方針に掲げられた6つの柱を基に 審査にあたって、次の視点で審査を行った。

▶各種事業の内容が真に町民が求めている方向 いるか。

を目指すものとして充分に予算に反映されて

的確な行政サービスの提供が、町民の満足度

が適当であると決した。 れた19会計について原案のとおり可決すること で効果が発揮されるものになっているのか。 会計ごとに委員一同慎重審査の結果、付託さ

ていただきたい。 に共通認識のもとに今後のまちづくりに邁進し 針を正確に町民に示し、情報共有を図り、とも 今後、現状の厳しい財政状況並びに今後の方

求める。 組んでいただくことを委員会の意向として強く がやきのまち」湯梨浜町を生み出す施策に取り 財産を有効活用して、「げんき・いきいき・か 精査され、公平・公正、かつ町民の安心・安全 めとするあらゆる事業を様々な角度から絶えず 全職員の専門的知識を結集し、限られた貴重な な暮らしのため取り組んでいただくとともに、 また、予算執行にあたっては、大型事業を初

れた議案は次のとおりで 平成23年度予算のほ 3月定例会に提出さ

☆一般会計

予算総額を8億9782 の確定に伴う増減補正。 補正。工事等の請差など 家育成補助金の増額。繰 種事業、中核的担い手農 による減額、各種負担金 越明許費の追加及び変更 化施設建設事業、予防接 万7千円とするもの。 65万6千円を減額し、 主な内容は、幼保一体 歳入歳出それぞれ71

設置に伴い、8課を9課

とするもの。

☆国民健康保険事業特

予算総額を18億6550 会負担金、保険給付費と 万2千円とするもの。 10万7千円を増額し、 歳入歳出それぞれ18 主な内容は、国保連合

> 拠出金の増額補正。 高額医療に係る共同事業

> > 条例を一括改正。

どおり可決された。 正予算が提案され、 会計など、合計15会計補 その他、 老人保健特別 原案

正

現在、

に関する条例の

☆課設置条例の一部改 4月開設の福祉事務所

括支援センター」を『長 康推進課』に、 寿福祉課』に改め、 合福祉課』を新設。 「健康福祉課」を『健 「地域包

関する条例等の ☆印鑑登録及び証明に

「障がい」の表記に関係 環として、漢字の「障 障がい者施策の推進の 表記をひらがなの

☆町長等の給与の特例

実施している町 一部改 引続き実施するもの。 ため、職員給与の削減を

の財源として積み立てる

関する条例の一部改正 ☆職員の給与の特例に

子育て・教育施設整備

の設置に関する条例の 及び放課後児童クラブ ☆放課後児童クラブ室 部改正

1年間延長する改正。 給与の減額期間をさらに 長

副町長及び教育長の

花見保育所併設の「東

するもの。 設の一部を活用しようと から花見コミュニティ施 ブ」が手狭なため、 郷第2放課後児童クラ 4月

梨浜町総

例の制定・改廃が提案さ 及び管理に関する条例の ネットワーク施設の設置 部改正など、合計12条 その他、光ファイバー 原案どおり可決され

た。



移転した東郷第2放課後児童クラブ

運営を定めたもの。 総合的かつ計画的な行政 まちづくりの目標など、 継承したもの。 きのまち」の基本目標を 梨浜町総合計画」の「げ んき・いきいき・かがや 本町が目指す将来像、

~平成32年度(10年間) 基本構想は平成23年度

件についての推薦に同 伴い、提案された人事案 の任期が満了することに 八権擁護委員1名の方 (敬称略)

☆人権擁護委員

日~平成2年6月3日) 任期 小泉 平成23年7月1 信子(泊)

本計画は、

「第1次湯

6人の 議員が問う

平成23年3月定例会の一般質問は、第5日目の 3月14日(月)に行われた。

質問議員6人が登壇し、町政全般について熱心 に議論を展開した。

> は自身を守るのが精一杯 下し、もはや個別地域で 落化により地域力が低

状況が多くあり、そこで で、他人を支えきれない



3月定例会本会議(議場風景)

伺う。 ②多くの『買い物弱者』 ①町内の『買い物弱者』 活できる』という、町 だからこそ安心して生 に対して、『湯梨浜町 への問題認識は。



上野昭二 議員

答弁 (町長)

いる。

サービスも提供されて よる福祉有償運送の

①核家族や高齢社会の進 れる家族もなく、 などに連れて行ってく 方にとっては、買い物 展といった流れの中 られる方たちがいらっ た、地域の中で世話を で、車が運転できない なり、不便を感じてお してくれる人も少なく

界集落化の問題』また、 問したが『過疎化と限

昨年9月定例会でも質

への対応が急がれる。 通院問題』など社会問題 『お年寄りの日常買物や

多くの地域では限界集

望みたい。 づくりの実践を早急に

を運行している。

また、 NPO 法人に

4金曜日)乗合いバス が月に2回(第2、

ている。 外出支援などを実施し ガイドヘルパーによる 度、高齢者のためのバ がい者の交通費助成制 と併せ、町では心身障 によるサービスの拡充 ス定期購入助成制度や こうした民間事業者

生活に欠かせない移動販売車

しゃることは認識して

②交通弱者対策として湯

梨浜町社会福祉協議会

『じどうする『買い物弱者』対策は

△民間サービスの拡充

②地域活性化を目指す 町の取り組みは

△積極的に取り組んでいく



会見祐子 議員

答弁(町長)

が所見を伺う。

めに、本町では、「まち だと思っている。 域づくりは、元気なまち づくり創造事業」「いき づくりに欠かせないもの 地域の活性化を図るた 住民との協働による地

湯梨浜町の顔としてイベ

まちづくり創造事業で

を目指している団体に対 ントなどで、地域活性化

し、継続して官民一体で

けている。 成事業」などの施策を設 いきボランティア団体助

している。 性化、魅力づくりに貢献 活動が展開され、町の活 どの多様な分野で多くの これらの事業を活用 文化、健康、芸術な 町民の発意で、 環

< らの意見を伺い、町民の え積極的に取り組んでい 主体的な取組みに手を携 今後も町民の皆さんか



町民ミュージカル「もうひとつの青い鳥」

回東郷池の利活用は

△積極的に活用

という意識も必要である

上悪化しないよう努める

期待しているが、これ以 り取り除去などの効果を 肥体系の推進、水草の刈 事業、エコファーマー施



浦木

東郷池の環境について

極的に取り組まれ高く評 は、メダカの会が長年積

川柳公募など、住民の生

子供議会や男女共同社会

で、次代を担う中学生の

このような補助事業

の声が生かされると思う

はないか。

地域づくりが出来るので のシンボルとなり元気な すべきである。湯梨浜町 わいカンパニー」など、

「中華コスプレ」「わい

「町民ミュージカル」

応援すべきである。

我が町の誇りとして支援

価されている。 が、どうなのか。 は対流の必要性がある 池の水質浄化について

な人を漁業者として育成 も多いと聞く、そのよう シジミ漁を希望される方 育成をうたっているが、 総合計画では漁業者の 図られていると思う。



東郷池を考える集い

が、町長の考えを伺い るようすべきだと考える もう少し池を利用でき してはどうなのか。 また、一般住民の方が

答弁(町長

いる「東郷池水質管理計 は、鳥取県が策定して まだまだ達していない。 画」の最終目標値には、 県で現在実施中の覆砂 東郷池の水質について

春・夏の一斉清掃はもと と思う。 方が参加され、夏祭りや 境活動には多くの町民の ブトプログラムなどの環 より、水草肥料化やアダ イベントなどでも積極的 に利用され、有効活用が 利活用については、

配住宅リフォーム助成制度を

△補助制度は考えていない



増井久美 議員

てほしい。

る。ぜひ当町でもつくっ

答弁(町長)

わっていない。 は考えていないと答弁し たが、今もその考えは変 住宅リフォーム補助制度 昨年12月定例会の際 基本的に個人資産への

度が近隣の町村において

住宅リフォーム助成制

つくられ大きな効果をあ

らいとするならば、プレ と考える。住宅リフォー 果が大きいと考える。 建築業者の範囲での経済 ム補助制度では、 効果となり疑問がある。 ミアム商品券の方が、 町全体の経済効果をね 一部の 効

 $\binom{\circ}{2}$ の取得や、周辺道路を含 中、交付金の使い道の観 めた整備を考えて行きた を重視し、雇用促進住宅 点からは、移住定住対策 また、限られた予算の



円)を助成している。

2010年4月からは

7月から助成事業を開始

琴浦町では2009年

修、増築工事に対してエ

し10万円以上の修繕、補

事経費の10%(上限10万

げている。

効果が期待(ゆりはま商品券)

団地デジ相談窓口の設置を

△説明要請があれば対応

聴できることや、総務省 までアナログテレビが視 を実施し、平成25年8月 い人も多い。 会が開かれている。しか 行が迫り、町内でも説明 デジタル放送への完全移 し、まだ対応がわからな TCCがデジアナ変換

6億1400万円で経済 371件、総事業費約 ども対象となり、申請数 気工事、壁紙の張替えな 塗り、サッシの交換、電 てトタン張替え、ペンキ 新築も対象となり併せ

波及効果は約2億円であ

とをもっと知らせるべき 給付などが開始されたこ の住民税非課税世帯に対 して、チューナーの無償

本年7月24日の地上

しい。 置し、町民の相談にのる ではないか。 つくらない努力をしてほ などして、地デジ難民を 役場内に相談窓口を設



地デジ説明会

今後も説明依頼があれ

答弁(町長)

補助は、いかがなものか

明会の開催、 TCCチラシ、 行ってきた。 請に対応した説明会など これまでも町広報紙、 地区別の要 地デジ説

ば 償給付は、先月末で約48 護世帯へのチューナー無 応のため、国が定めた住 込んでほしい。 民税非課税世帯や生活保 今後のアナログ受信対 企画課へ気軽に申し

手続きをしなくてはなら は、契約者が視聴料契約 ナーを利用しない世帯で しているが、BSチュー 現在、BS放送を視聴

%の申込みがあった。

たい。 しては、 解約又は継続選択に際 NHKと相談し

配より実効性のある減免基準に

△国の基準による



石井輝美 議員

ると認められるものに対 準については、被保険者 険の病院窓□一部軽減基 としていた、国民健康保 で支払うことが困難であ 平成22年度中に定める ①一部負担金の減額

> 置の規定がある。 担金の徴収を猶予する措 ②支払いの免除③一部負

ŧ۶ 明確化し、本年4月1日 り扱いについては、減免 省の改正があり、この取 など要綱を定めて基準を から施行するよう取り組 平成2年9月厚生労働

答弁(町長)

ととする。 いても同様に施行するこ また、介護保険料につ



み状況は。

定としていたが、

取り組

平成22年度中に定める予 の減免基準については、 担や、介護保険の利用料 制定、国保の病院窓口負 12月までの間に、保育料

などの減免基準を新たに

が未整備」との指摘に応

るための税等の減免基準

「生活困窮者を救済す

え、町長は昨年10月から

ただきたい。

ある基準に練りあげてい 断に行い、より実効性の 自治体との比較検討を不

しているが、さらに他の しようとする姿勢は評価 行政の立ち遅れを挽回

減免申請受付けをする職員

半封建的な残り物であ

配同和教育・事業の終結を

△あらゆる差別を なくすため継続

代に入った。 失効を契機として終結。 同和の「特別」法体制の むかい2002年3月、 民の努力と運動で解決に 策事業の実施、長年の国 る部落問題は、 「国民的課題」となる時 般対策への移行こそが 同和対

> 継続実施としている。 2次総合計画においても 関連予算が執行され、 年6千万円を超える同和 ところが本町では、 第

なのか。 策をいつまで続ける考え を二分する同和教育や施 町民融合に逆行、町民



学習の機会 湯梨浜町人権フォ

答弁(町長

境の改善、社会福祉の充 別をなくすため、生活環 をはじめ、 策定し、推進に努めてい 実など人権擁護の施策を 湯梨浜町は、 あらゆる差 部落差別

り組んでいる。 次総合計画でも解決に取 不適切発言があり、第2 人権侵害、差別事象、

答弁(教育長)

っている。 算は人権啓発の役割を担 6千万円の同和関連予

ど、様々な学習がなされ 題、身近な差別問題な 育のみではなく、障がい 施しているが、同和教 者差別、北朝鮮の拉致問 部落問題懇談会など実

配TPP反対の町民集会を

所信表明された。 の構築を目指す。 ジア太平洋自由貿易圏

لح

△開催は考えてない



竹中壽健 議員

答弁(町長

①TPP(環太平洋経済

①昨年10月、菅首相が国 携協定(TPP)交渉 への参加を検討し、ア 会で「環太平洋経済連

ている。

対集会は全国に広がっ 連携協定)に対する反

> ②町民の暮らしを守るた 思うが、町長の考えを 民集会を開くべきだと 分かれている。 業分野によって主張が 国論を2分する形で産 正式な交渉参加国と それ以降、文字通り

②町民集会などの開催は 考えていない。 要があることから、率 感や拙速感を覚える。 や閣議決定には、唐突 直に言って当初の表明 事前に明らかにする必 く関税撤廃する意思を なるためには、例外な

TPP反対デモ行進(鳥取県民大会)

Q

東日本大震災があ 町としてイベント

などは、臨機応変な対

応が必要ではないか。

いる。

0万人減と予測されて 兆円減少、雇用は35 国内総生産でも8・4 40%から13%に低下、 くなり、食料自給率も

米の生産は90%がな

する影響について、

県では農業生産に対

日本の農業を つぶすな!

316億円の減少と試

算されている。

町の経済に対する影

う。

対する認識について伺 響と町長のTPPに

開催

Α

3月10日 3月17日

Α

町営住宅は、満杯状

終日に議会全員協議会を 3月定例会の初日と最 Q

9・5%増額で計上し 医療費及び所得が確定 ている。税率改正は、 保険事業特別会計予算 編成での税率は。 した時点で行う。 平成23年度国民健康 平成23年度案は、

A

Q

被災地への支援 第一陣

のイベントをどうする て協議したい。 対応したい。 か、内容等を勘案して 実行委員会を開催し 地域

談したい。

が受け付けてないか相 家状況、雇用促進住宅 態である。民間の空き

極的な受入をしてはど 希望者がある。町営住 宅などの空き部屋で積 人で、一時避難される 被災地の東北関東の Α

あり次第、対応する。

でできることは節電で 啓発をすべきでは。 問題もある。行政から ある。また、買占めの 国、県からの要請が 震災があり、西日本

常任委員会

審議内容

総務産業常任委員会

り補助金で耐震設計に も補助がでるのか。平 成22年度の耐震工事の 震災に強いまちづく

Q

Α 績は、1件である。 である。平成22年度実 耐震設計も補助対象

> Q みに温度差がある。 後の取組みは。 基金事業で各町の取組 ふるさと湯梨浜応援

3月11日

Α る。 送ることを検討してい の「ゆりはまの四季」 入れて町の特産品を を送っている。 た方には、5千円相当 3万円以上寄付され カタログ商品を取り

> Q 現状は。また、 さくら工芸品工房の 除雪対

> > 現状としては難しい。

Α 3室。4月から書道家 ン以来入場者数は約 が入居される。 とガラス彫刻家の2名 1万5千人。入居は 除雪は、除雪機等の 昨年4月のオープ

Q

いく。 貸出しなどで対応して

Α

は。 についての減額の詳細 化事業補助金で完熟梨 二十世紀梨ブランド

Q

A 気象災害により3割 らに移行したと思われ 強の減収。S玉の単 価が高かったのでそち

まちの特産品「湯梨浜の四季」

Q

Q

住宅新築資金貸付事

は利用者が多い。増 設したほうがいいので 温泉スタンドは、冬 対応は。 理由は。また、今後の 業特別会計の収入減の

湯梨浜の

することになる。 後は保証人等から徴収 滞納繰越となり、今

Α

昨年、一昨年と利用

者は、若干落ちている。

教育民生常任委員会

3月11日

改修が必要では。 受けで築30年経過し大 雇用促進住宅の譲り

過後に再検討が必要。 千万円かけて修繕して いる。それ以後20年経 平成16年に約1億5

Q 担金軽減等要綱で減免 を6ヶ月に拡大できな 国民健康保険一部負

Α りとしている。 の関係で国の基準どお 国からの調整交付金

Α 祉課となり問題はな 援センターが、長寿福 今までの地域包括支

Q を「障がい」の表記に 漢字の「障害」表記 Q

分かれるが、うまく連 ンターと介護保険関係 所は、 携がとれるのか。 の所管の長寿福祉係に 4月開設の福祉事務 地域包括支援セ

の関係は。また、学校

改正の際、

国の法律と

Α 書くように指導してい 変えていない。 いものはそのままで、 での取り扱いは。 国の法律で変更のな 学校でもひらがなで



福祉事務所

幼保一体化施設

6号) ほか1件の補正予 れ、原案どおり可決され 議案について審議が行わ 算、及び2件の町長提出 一般会計補正予算(第

業などの増額補正。

防・ヒブワクチン接種事 事業、及び子宮頸がん予 設等復旧事業、町道除雪 加。その他、雪害園芸施 司書職員雇用事業等の追 補正予算に伴う図書館 ☆一般会計補正予算 主な補正内容は、 国 の

31日に開催されました。

第1回臨時議会が1月

制定 光をそそぐ基金条例の ☆湯梨浜町住民生活に

国は、 地域活性化支援

査しました。

託された、陳情5件を審

また、常任委員会に付



創設。 策として新たな交付金を

力年間実施するもの。 業を計画し、基金を新た に設け平成23年度から2 図書館司書職員雇用事

☆工事請負契約の変更

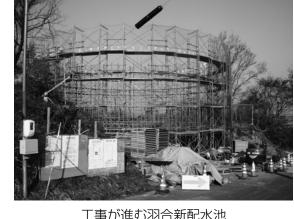
羽合新配水池築造工事

請負契約金額 (2299万5千円の

工法の変更に伴うもの。

変更前 増額

8032万5千円



工事が進む羽合新配水池

第2回(2月) 臨時会

25日に開催されました。 て審議が行われ、原案ど 算の町長提出議案につい 7号)ほか4件の補正予 おり可決されました。 第2回臨時議会が2月 一般会計補正予算(第

☆一般会計補正予算

助金の新規計上。 事業などの農業振興費補 果樹低温被害緊急対策

☆公債費 (補償金免除繰上償

(起債)

を補

規計上。

改修事業工事請負費の新

北溟中学校屋内運動場

別会計、簡易水道事業特 農業集落排水処理事業特 会計が対象。 別会計、水道事業会計4 下水道事業特別会計

<u>ග</u> 息相当分が免除されるも 還することによって、 万債の元金を繰り上げ償 (年6%以上) の長期地 償還している高金利 利

第4回(3月) 臨時会

案5議案について審議が 補正予算など町長提出議 30日に開催されました。 されました。 行われ、原案どおり可決 国民宿舎事業特別会計 第4回臨時議会が3月

☆町税条例の一部改正

東日本大震災に対し、

契約の相手方 請負契約金額 (建築工事) 構成員 3億7359万円 有限会社 設工事共同企業体代表 酒井建設

請負契約金額 幼保一体化施設新築工事 、機械設備

契約の相手方 早田設備株式会社 7875万円

館・ホテルを提供する場 を整備するもの。 合の入湯税課税免除規定 一時避難施設として旅

☆工事請負契約の締結

請負契約金額 規模改造工事 内運動場耐震補強及び大 湯梨浜町立北溟中学校屋

契約の相手方 9607万5千円 有限会社 高野組

幼保一体化施設新築工事 酒井・チュウブ特定建

13〕議会だより 第29号

議会改革調査特別委員会報告(要旨)



協働する議会の模索 従来どおりの監視型議会から住民と

す。 さらに議論していく必要がありま 住民に対する議会報告会等について 議会基本条例制定に向かう中で、

W/

革に必要な事案 議会基本条例等、 その他議会の改

化に向かうべきであります。 条例の制定動向を踏まえながら条例 自治体の最高規範である自治基本

あります。 検証し、 条例化の前にまず、 改善できることは速やかに変えることを強く望むところで 議会運営における次の改善・改革を定期的に

①月1回の執行部と議会との会議の設置 (月例報告会)

②意見・要望等に関する情報の

③執行部が設置する審議会・検討委員会等 の情報提供 共有化

④常任委員会の活性化

⑥執行部の政策、 ⑤議案の討論 施策、 事業実施に至る説

明の明確化

出せる議会のあり方への改善が求められ 直すことから着手すべきである。 議できるよう会期日程等について早急に見 る。さらに、予算特別委員会等で充分に審 の討議を十分に行う機会を設け、 その中で、現在の審議にあたって議員間 提案等が



送ります。

それによって、

委員会での審議 議会改革基本問題調査特別

望します。

行財政問題調査特別委員会報告(要旨)

問題 補助金の一括交付金化の た。以後、 いた『国からのひも付き の動向を注視して

至りました。 が見られないまま今日に きましたが、 一向に進展

置いた財政計画が求められています。 今後は、 中間報告の内容を踏襲し最終報告とします。 将来的に段階的な普通交付税の削減を念頭に

料など特別会計へ これからも更に増加が見込まれる、 国保税や介護保険

の繰出し金は



のスリム化は避けられず、また、

での審議 行財政問題調査特別委員会

中間報告を行ってきま.

懸案となって

21年10月23日に設置さ

平成2年11月6日に

本特別委員会は、

平成

陳情審査

1月臨時会、3月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件名	陳情者	審査結果
新たな保育制度改革の導入に反対し、すべての子どもの 健やかな育ちを保障するための意見書提出をもとめる陳 情書	公的保育制度を守り豊かな保育を もとめる鳥取県実行委員会 代表世話人 入 江 一 枝	趣旨採択
高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書 の採択を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植田 勉	趣旨採択
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求め る陳情	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植田 勉	趣旨採択
最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める 陳情	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植田 勉	趣旨採択
年金受給者資格を10年に短縮することを求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植田 勉	趣旨採択
「交通基本法」制定に関する陳情書	西日本旅客鉄道労働組合 米子地方本部 執行委員長 佐 貫 馨	趣旨採択
2011年度年金引き下げの撤回を求める陳情書	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植田 勉	採択
町の機関における行政書士法の遵守徹底による窓口業務 の適正化に関する陳情書	鳥取県行政書士会 会長 有 田 敬	採択

◎議員発議で政府に意見書を提出

☆ 2011年度年金引き下げの撤回を求める意見書

提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣

事務局人事

□取県町村議会議長会長松本 繁議員(25年以上在職)増井久美議員(21年以上在職)

酒井 幸雄議員(27年以上在職)

議員3名が次のとおり表彰されまし特に功労があった者として本町議会彰式が開催され、町議会議員として2月17日、鳥取市で自治功労者表



活動を行っています。

環境保全の啓発を目的 町の地域福祉と東郷池の 集まり 東郷地区を中心に湯梨浜 てる会」を結成しました。 地域の様々な団体が 「地域と福祉を育

当団体は、 約4年前

湯の清掃、花壇の手入れ、 ています。 春と年末に「ゆりはま 105感謝祭」を開催し 東郷湖周の一斉清掃の参 めぐみの湯公園や足

けて、バイオディーゼル燃 り創造事業」の助成を受 の活動紹介、また障がい 郷池の水質改善について マイクロバスに乗って、東 料 (BDF) を 使用 した 者の方が使用済み天ぷら 2年前より、「まちづく

お願い致します。 めていきます。 うな団体であるように努 保全の町として、 梨浜町が福祉の町、 やCO2の削減など、 ていますので、 情報が発信していけるよ なることを願います。 皆様のご参加お待ちし また、エコ活動の紹 よろしく 新たな 環境 湯

地域の方とふれあうな 油の回収作業を通して、

環境保全活動の啓蒙

町民皆様の身近なものに

児童・老人などの福祉が

とがふれあい、障がい者

が地域に根ざし、人と人

これからも、この活動



東郷湖周の一斉清掃

地域と福祉を育てる会 代表 尾西正己さん

議会の傍聴をお気軽に

皆さんが選んだ議員が、どんな活動をしているか、また、身近な問題がどのように処理さ れているか関心がありませんか。議会の日程などは、議会事務局にお問い合わせください。 議会及び議会事務局に関するご意見をお聞かせください。

> メール ygikai@yurihama.jp **☎**35-5341

> > きることを少しずつ行っていく

を考えながら、今の私たちにで ませんが、被災地の方々の気持

皆様のご協力をお願いします。 ことが、大切だと思いますので、

現在の広報委員での「議会だ

議会広報調査特別委員会

き継いで行きたいと思います。

これからも皆さんのご意見ご

い紙面作りを目指し、今後に引 ましたが、これからも、読みやす

より」発行も、今回が最後となり

感想をお聞かせください。

田

委員長 副委員長

入江 河田洋一 浜中武仁 吉村敏彦 会見祐子 上野昭二

委員

遺族の皆様へ深くお悔やみ申し りお見舞い申し上げますととも 遭われました多くの皆様に心よ 本大震災におきまして、被害に に、犠牲になられた方々と、ご 3月11日に発生しました東日

上げます。

また、一日も早く地域が復旧

心よりお

祈りいたします。 復興されますことを、

一個人では大きな支援はでき

编

集

後

記